

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 新潟放送  
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 竹石 松次  
 (氏名) 嘉瀬 清

TEL 025-267-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,319	△7.7	△152	—	△127	—	△114	—
21年3月期第1四半期	4,680	—	△32	—	△5	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△19.11	—
21年3月期第1四半期	△6.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,988	12,430	59.9	1,894.52
21年3月期	20,128	12,502	56.6	1,899.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,366百万円 21年3月期 11,396百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,533	△2.8	△86	—	△62	—	△53	—	△8.83
通期	20,750	△2.8	360	△30.7	390	△31.9	130	5.4	21.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,000,000株	21年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	500株	21年3月期	500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,999,500株	21年3月期第1四半期	5,999,520株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日日付)で公表いたしました予想数値を変更しておりません。

2.前記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等の事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

《参考》

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,604	△0.5	67	2.1	115	1.5	48	△13.5	8.09
通 期	7,000	△4.0	100	△24.4	165	△15.3	60	△17.4	10.00

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日付）で公表いたしました予想数値を変更しておりません。
2. 前記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等の事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部には生産や輸出の下げ止まりや株価の回復の兆しが見られましたが、全般的には昨年度から続く世界的な金融不安による景気への影響は払拭されず、企業収益の低迷に伴う設備投資の減少や雇用、所得環境の悪化は個人消費の停滞をもたらし、景気は極めて厳しい状況にとどまりました。

放送業界におきましては、長期化するラジオ広告の低迷に加え、テレビ広告も前期から続く広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化による出稿削減の回復は見られず、タイム、スポットとも在京キー局をはじめ全国的に前期をさらに下回る水準で推移しました。

また、情報サービス業界におきましても、企業による情報システムへの投資計画の縮小、延期など全般的なIT投資抑制傾向に回復の兆しが見られなかったことが大きく影響し、厳しい景況に持ち直しの気配は見られませんでした。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、景気低迷の影響を受け、当第1四半期累計期間における連結売上高は43億1千9百万円（前年同四半期比92.3%）となり、前年同四半期に比べ3億6千万円の減収となりました。

また、当期前半における景気の回復は望めないという予測のもとに、徹底したコストの削減を図り収益の確保に努めましたが、収入面における減収が響き、利益面におきましては、営業損益は1億5千2百万円の損失計上（前年同四半期は3千2百万円の損失計上）、経常損益は1億2千7百万円の損失計上（前年同四半期は5百万円の損失計上）となり、当期純損益では1億1千4百万円の純損失計上（前年同四半期は4千1百万円の純損失計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入の落ち込みが深刻さを増したことに加え、テレビ収入も前期から続く低迷傾向に歯止めがかからず、放送収入は前期を大幅に下回る結果となりました。特に収益の支柱であるテレビスポット広告収入は、県内広告主による出稿は前期をやや上回ったものの、売上に占める割合の高い県外広告主からの出稿は、主要業種の大半で前期を大きく下回る水準で推移しました。

この結果、当第1四半期の売上高は16億5千2百万円（前期比90.6%）となり、営業損益では2千3百万円の損失計上（前期は6千2百万円の営業利益）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、独自のパッケージ商品の県外展開に加え、顧客企業の事業継続を図るデータセンター活用の推進はある程度の成果を上げることができましたが、県内企業の需要に回復の兆しが見られなかったこと、また、前期のような団体等への機器販売などの大型需要が当期はなかったことなどが響き、営業面での苦戦を強いられました。

この結果、当第1四半期の売上高は22億1千4百万円（前期比92.0%）となり、営業損益では1億7百万円の損失計上（前期は7千6百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が一層拡大したことにより苦戦を強いられ、特にレストラン部門と宴会部門では前期を大幅に下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は2億7千2百万円（前期比87.8%）となり、営業損益では4千2百万円の損失計上（前期は3千4百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門は各種工事の受注増により前期をやや上回りましたが、不動産、保険、メディアの各部門では景気低迷が響き減収となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は3億1千5百万円（前期比99.4%）となりましたが、営業利益では2千万円の計上（前期比111.4%）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は189億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億4千万円減少いたしました。主な要因は、流動資産において受取手形及び売掛金が14億6千4百万円減少したことに加え、短期貸付金でも2億円減少したことによるものであります。一方、固定資産では建物及び構築物など有形固定資産が4億1千万円増加し、投資その他の資産でも1億9百万円増加いたしました。

負債は、65億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少となりました。主な要因は、未払金7億3千2百万円と返済による短期借入金2億6千9百万円の減少などによるものであります。

純資産は、124億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて7千2百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金は1億7百万円の増加となりましたが、利益剰余金において1億3千7百万円の減少となったことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における営業活動の結果得られた資金は7億5百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失1億2千7百万円ではありましたが、売上債権の減少によるキャッシュ・インなどによるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は2億4千3百万円となりました。主な要因は、貸付金の回収によるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトなどによるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における財務活動の結果使用した資金は3億4千9百万円となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金返済によるキャッシュ・アウトによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の見通しにつきましては、景気が下げ止まりから回復に転ずるという期待が一部にあるものの、企業収益の好転や雇用、所得環境の改善などは、政局の変化などと併せ、依然として予断を許されないものと思われまます。

このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつきめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

放送事業におきましては、テレビのローカル編成見直しによる視聴率の改善によりスポット収入の増加を図り、情報処理サービス事業におきましてはパッケージ商品の県外展開とデータセンター活用を中心とした営業の強化に努めてまいります。また、引き続き、各事業部門におきまして、さらなるコストの削減を図ってまいります。

以上の見通し及び方針に基づきまして、当第1四半期の業績発表日現在におきましては、連結業績予想、個別業績予想とも、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日付）にて公表いたしました予想を変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①税金費用の計算

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

#### ②退職給付費用は、期間按分計算しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,322,494	3,362,790
受取手形及び売掛金	2,647,280	4,111,438
有価証券	280,412	280,274
商品	209,223	190,465
原材料	21,001	21,722
仕掛品	222,329	148,270
短期貸付金	—	200,000
繰延税金資産	273,727	273,658
その他の流動資産	364,695	405,424
貸倒引当金(貸方)	△6,748	△12,757
流動資産合計	7,334,416	8,981,287
固定資産		
有形固定資産	7,559,742	7,149,429
建物及び構築物(純額)	3,769,412	3,347,579
土地	2,047,719	2,047,719
リース資産(純額)	100,781	108,802
その他(純額)	1,641,829	1,645,327
無形固定資産	168,605	181,460
投資その他の資産	3,926,151	3,816,820
投資有価証券	1,973,429	1,790,831
繰延税金資産	1,314,478	1,387,927
その他の投資及びその他の資産	687,562	687,620
貸倒引当金(貸方)	△49,318	△49,558
固定資産合計	11,654,500	11,147,710
資産合計	18,988,916	20,128,998
負債の部		
流動負債		
未払金	1,530,978	2,263,562
短期借入金	1,002,800	1,271,800
リース債務	35,186	38,409
未払法人税等	7,977	128,532
賞与引当金	720,237	518,145
その他の流動負債	267,791	237,452
流動負債合計	3,564,970	4,457,902
固定負債		
長期借入金	703,150	745,100
リース債務	96,120	102,660
退職給付引当金	1,826,318	1,793,383
役員退職慰労引当金	266,696	422,942
その他の固定負債	101,036	104,186
固定負債合計	2,993,321	3,168,272
負債合計	6,558,292	7,626,174

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	10,996,436	11,133,628
自己株式	△396	△396
株主資本合計	11,301,790	11,438,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,366	△42,797
評価・換算差額等合計	64,366	△42,797
少数株主持分	1,064,468	1,106,639
純資産合計	12,430,624	12,502,823
負債・純資産合計	18,988,916	20,128,998

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,680,405	4,319,696
売上原価	3,276,884	3,111,447
売上総利益	1,403,521	1,208,248
販売費及び一般管理費	1,436,301	1,360,579
販売費	891,503	826,746
一般管理費	544,797	533,832
営業損失(△)	△32,780	△152,331
営業外収益		
受取利息	1,888	1,219
受取配当金	28,721	24,080
受取賃貸料	1,661	1,528
その他	4,418	5,154
営業外収益合計	36,689	31,983
営業外費用		
支払利息	9,033	7,241
その他	470	211
営業外費用合計	9,503	7,452
経常損失(△)	△5,594	△127,800
特別利益		
固定資産売却益	860	—
貸倒引当金戻入額	6,039	5,781
特別利益合計	6,900	5,781
特別損失		
固定資産除却損	2,154	2,234
役員退職慰労金	—	3,640
特別損失合計	2,154	5,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△849	△127,893
法人税等	64,328	20,696
少数株主損失(△)	△23,899	△33,914
四半期純損失(△)	△41,277	△114,676



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,893
減価償却費	185,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	202,092
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,934
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△156,245
受取利息及び受取配当金	△25,299
支払利息	7,241
固定資産除却損	2,234
売上債権の増減額(△は増加)	1,463,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,095
その他の資産・負債の増減額	39,809
仕入債務の増減額(△は減少)	△458,169
その他の負債の増減額(△は減少)	△229,927
小計	818,075
利息及び配当金の受取額	25,299
利息の支払額	△5,836
法人税等の支払額	△131,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27,000
定期預金の払戻による収入	180,000
有形固定資産の取得による支出	△588,102
無形固定資産の取得による支出	△5,800
投資有価証券の取得による支出	△8,734
投資有価証券の売却による収入	6,280
貸付金の回収による収入	200,000
その他の支出	△6,780
その他の収入	87
差入保証金の回収による収入	6,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△261,000
長期借入金の返済による支出	△49,950
リース債務の返済による支出	△9,762
配当金の支払額	△20,281
少数株主への配当金の支払額	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,409,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,779,754	2,389,573	300,039	211,039	4,680,405	—	4,680,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,393	17,299	10,853	106,120	177,667	(177,667)	—
計	1,823,147	2,406,873	310,892	317,160	4,858,073	(177,667)	4,680,405
営業利益(又は営業損失)	62,709	△76,519	△34,211	18,589	△29,432	(3,347)	△32,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

3 会計処理の変更 ②有形固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

この変更による影響は、情報処理サービス事業で営業損失が376千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,610,182	2,202,116	265,864	241,533	4,319,696	—	4,319,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,046	12,223	7,069	73,798	135,137	(135,137)	—
計	1,652,228	2,214,339	272,933	315,331	4,454,834	(135,137)	4,319,696
営業利益(又は営業損失)	△23,300	△107,954	△42,907	20,714	△153,447	(△1,116)	△152,331

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

《参考》

平成22年3月期第1四半期の個別経営成績の概況（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,652	△9.4	△23	—	16	△83.5	6	△87.4
21年3月期第1四半期	1,823	—	61	—	102	—	50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.06	—
21年3月期第1四半期	8.41	—

(注) 個別経営成績の概況につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。